

# 令和7年度事業計画

## I 事業計画の概要

令和7年度の日本経済は、賃金の上昇や政府の経済対策等により個人消費が回復し、企業の設備投資も旺盛であり、内需主導の緩やかな回復が続くものと見込まれる。一方、米国トランプ大統領の政策の影響や地政学的リスクの高まりなど、下振れリスクもあり、不確実性を含んでいる。

私立大学の令和6年度入学定員充足率は、前年の99.6%から1.4ポイント下降して98.2%、未充足校は前年度に比べて34校増加して354校で、全体に占める割合は5.9ポイント上昇して59.2%と過去最多となるなど、私立大学を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。また、改正私立学校法の施行（令和7年4月1日施行）を受け、ガバナンス改革の推進により社会の期待に応える持続可能な運営体制の構築も求められている。

令和7年度は新たな中期計画「TOHTECH2028」の2年目にあたり、大学は工学部が課程制へ移行するなど、大きな改革の年となる。環境の変化、厳しい社会情勢を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた不断の改革により、将来ビジョンに掲げる「東北地方に位置する最も魅力ある工科系私立大学」を実現していかなければならない。

大学においては、今年度より工学部が学科制から課程制へ移行し、学問分野を横断した学びを実現させる。また、ライフデザイン学部では経営コミュニケーション学科を経営デザイン学科に名称変更し、学科間の連環を強化する。さらに学部一体教育を図るため、副専攻制を導入し、実社会を見据えた3学科横断的な学びを促進する。

教学面では、学生の学びや学ぶ意欲の向上を後押しすることができるよう、教育体制や学修支援体制等の見直しを行う。全学を上げてこれまで以上に多様で多角的な施策を展開することにより留年・休退学者の抑制に取り組む。また、今年度新サテライトキャンパスを仙台市中心部に移転開設することから、これを活用した新たな地域連携の推進や、リカレント教育の強化にも取り組む。さらに大学院では、工学部課程制導入と歩調を合わせ、令和8年度に工学研究科をより学際的・横断的な専攻組織に改編すべく、今年度は文部科学省への届出申請とその体制整備に取り組む。併せて、博士前期課程の入学定員を工学研究科の各専攻は5名から10名に、建築学研究科建築学専攻は5名から15名にする計画であり、高度情報専門人材の育成に向けて体制を強化する。

高校においては、定期テストを廃止し單元ごとの理解度を測る「單元テスト」を導入し、生徒の学習習慣を定着させる取り組みを行う。WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業は最終年度を迎えることとなるが、国際サミットの開催や海外の高校・大学との交流事業も継続して行うなど、引き続きグローバル教育を推進し、特色ある学校づくりを図ることにより、志願者・入学者の確保を目指す。また、DXを推進できるデジタル人材の育成を見据え、科学技術科のコース再編を進めるとともに課題研究をはじめとする高大連携も深化させ、大学との協働体制を強化する。

今後の教育研究環境を整備していくためには財務基盤の確立が不可欠である。今年度も主たる収入財源である学生生徒等納付金収入と補助金収入を確保するとともに、厳正な予算執行により内部留保の充実に努めることとする。また、八木山キャンパス整備基本計画も山場を迎え、5号館の解体工事を着実に進め、年内に新棟2期の建設に着工する。

## II 事業計画の内容

### 1. 大学部門

#### (1) 教育

- ア. 学生受け入れ
- イ. 留年・休退学抑制の強化
- ウ. 新たな教育・人材育成
- エ. 教育の質保証
- オ. ICT を活用した授業の推進
- カ. 就職支援の強化
- キ. 大学院の強化

#### (2) 研究

- ア. 東北 SDGs 研究実践拠点形成事業の推進
- イ. プロジェクト研究所の推進
- ウ. 外部資金獲得

#### (3) 地域社会貢献

- ア. 新サテライトキャンパスの移転開設
- イ. 地域未来構築事業

#### (4) ガバナンス

- ア. 教員業績の点検評価の推進
- イ. FD・SD 活動の推進

#### (5) 施設設備

- ア. 統合認証システム構築
- イ. 統合演習システムの更改
- ウ. Web 出願システムの機能拡充

#### (6) 連携・交流

- ア. 高大接続の推進
- イ. 国際交流活動
- ウ. 後援会・同窓会との連携強化

#### (7) ブランディングの推進

- ア. インナーブランディング・アウトーブランディングの推進
- イ. 評価点検の実施

## 2. 高校部門

- (1) 教育活動の充実
  - ア. 単元テストの導入
  - イ. WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業
  - ウ. 教育DXの推進
  
- (2) 学校運営
  - ア. 科学技術科のコース再編
  - イ. 入試広報
  - ウ. 財務状況の改善
  - エ. 東北工業大学との高大連携強化
  - オ. 教職員研修の体系化
  
- (3) 施設・設備整備

## 3. 法人部門

- (1) 管理運営体制の強化
- (2) 財務基盤の強化
  - ア. 収入の確保
  - イ. 支出の抑制
- (3) 学生への経済的支援制度
- (4) ダイバーシティの推進
- (5) DX の推進
- (6) 施設・設備の整備
- (7) 八木山キャンパス整備基本計画の推進